

総合報告書

多様化した女性の活躍の場を考慮した女性の健康の包括的支援の現状把握および
評価手法の確立に向けた研究

研究代表者 飯島佐知子 順天堂大学大学院医療看護学研究科 教授

研究要旨

目的： 令和2年度は、1)女性健康支援センター、大学保健センター（保健室）、2)全国健康保険協会（協会けんぽ）、3)企業を対象とした実態調査及び文献検討を実施し、年代別に必要な女性の健康支援施策の実施状況を明らかにすることとした。4)都道府県、市町村の実施状況を調査し、既存の統計資料から成果指標を得て、実施状況との関連を検討した。

令和3年度には、5)男性、不妊および更年期について文献レビュー、6)不妊に対する対応としてプレコンセプションケアに対する諸外国の施策のレビュー、7)更年期に非薬物療法の有効性、8)ヘルスリテラシー向上のための介入の文献レビューを行うこととした。また、9)大学における女性の健康支援の好事例の収集、10)女子大学生のヘルスリテラシー啓発のための教育プログラムの実施、11)20代女子学生を対象とした子宮頸がん検診受診に関連する障壁と促進要因を検討した。加えて、12)協会けんぽの健康増進、相談、教育の実施状況把握、13)自治体および中小企業、中学校から大学向けの女性の女性の健康教育支援の手順書を作成した。

結果：

- 1) 女性健康支援センターから 32 通（38.1%）の返信があった。相談内容は、メンタルヘルス、育児不安や産後うつ、育児相談、母乳や栄養、妊娠・出産に関するものが多かった。女性特有のがん検診受診勧奨に関しては、検診車、はがきやクーポン券送付、講演会等での勧奨等が行われていた。
大学保健センターからは 159 通（20.7%）の返信があり、健康教育は、将来の妊娠・出産、ライフプラン 21 大学、子宮頸がんワクチン 10 大学、子宮頸がん検診は 9 大学、かかりつけの婦人科を持つことは 6 大学での実施であり、葉酸摂取等の生殖に関連する項目は少なかった。
- 2) 協会けんぽ 47 支部のホームページの調査のうち、女性の健康支援に関する記述がみられたのは、12 支部であった。このうち 8 支部で「乳がん研修会を受講、乳がん・子宮頸がん健診など婦人科検診を受けやすい環境整備、女性の健康専門の相談窓口の設置、検診の費用補助を行うなど具体的記述があった。
- 3) 3 社のインタビューにより 3 社全てで妊娠、出産の勤務時間の短縮、乳がん・子宮頸がん検診がん治療、不妊治療と就労の両立支援も導入されていた。カムバック制度は導入されていなかった。
- 4) 2021 年 2 月に都道府県 47 名、市町村 1741 名の女性の健康支援の担当者に実施状況の質問紙調査を実施した。また、2017 年から 2020 年に実施収集し公開された人口動態統計等統計資料から女性の健康に関連する指標を収集しその関連を分析した。37 都道府県及び市町村 195（回収率 11.2%）であった。自治体では妊娠・出産・妊娠中絶（50%）、思春期の体と心（37%）、不妊（34%）乳がん(23%)、子宮がん(22%)、更年期(29%)、骨粗鬆症(30%)、認知症(30%)が相談窓口や健康教育等を実施していた。一方、子宮内膜症等婦人科疾患に関する支援を実施する自治体が極めて少なかった。人工死産率は、痩せ講座参加者数が多く、望まない妊娠講座に共催が有、思春期のメール相談件数が多い市町村で多く、性感染症予防参加者数、妊娠適齢期参加者、やせ電話相談件数が少ない市町村で少ない傾向が示された。
- 5) 男性更年期障害の主要な原因である、性腺機能低下症についての疫学、診断、治療についてのエビデンスに関する文献レビューを行った。この結果、男性の性腺機能低下症診療ガイドライン（日本内分泌学会+日本メンズヘルス学会）および、LOH 症候群診療の手引き（日本泌尿器科学会+日本メンズヘルス医学会）の 2 つのガイドラインを作成した。
- 6) プレコンセプションケアの国際的実施状況についてレビューしたところ、地域保健活動への展開としてオーストラリア、米国、中国、デンマーク、オランダの事業などが抽出された。ウェブサイトを通じた情報提供、動画介入、講義形式、アートやデジタル技術を用いた新しい介入

方法が抽出された。

- 2) 更年期の非薬物療法による介入は食事、運動、教育、認知行動療法、鍼灸による介入効果が確認された。一方で、食事による症状軽減は貫性は認められず、鍼灸療法の有害事象の報告など、安全性の確認を必要とするものもあった
- 3) 女性のヘルスリテラシー向上のための無作為比較試験は、乳がん 102 件、子宮頸がん 43 件、月経前症候群4件、更年期障害8件、骨粗鬆症予防32件、性行動(感染症予防・性教育)28 件の 217 件は、コミュニティセンターや教会、保健センターでのパンフレットを用いた集団教育が中心で、集団教育の後に電話やメールによるフォローアップやディスカッションを行うものが散見された。
- 4) 大学における女性の健康支援の好事例では、2 大学は、健康診断時に、月経に関する問診を入れることで、個別指導に繋げていた。婦人科校医による診察日を設けていた。教養科目の一環として、15 回の講義で包括的に女性の健康について学習している大学が 1 校あった。
- 5) Web 上の “note” に連載している、月経関連、女性のヘルスリテラシーに関するメッセージを週に 1 回、3 か月間、12 回送信し、その前後で、知識、意識の変化について調査を行った。介入群 44 名 (回答率 44%)、対照群 337 名 (回答率 47.1%) であった。介入前の性成熟期女性のヘルスリテラシー尺度の得点に 2 群間に有意な差はみられなかったが、3 か月後の得点は、介入群は対照群に対し、有意に上昇していた ($p=0.22, p=0.048$, Mann-WhitneyU 検定) であった。
- 6) インターネット調査により 500 名の回答を得た。子宮がん検診の受診経験のあるものは、149 名 (29.8%) であった。対象者の子宮がん検診の受診に関して障壁を感じているものは、310 名 (62%) であり、自治体から送付される子宮がん検診の受診勧奨資材を認知しているものは、227 名 (45.4%) であった。受診勧奨は、かかりつけ医による受診勧奨が最も平均値が高く、次いで家族の勧め、友人の勧めと続いていた。
- 7) 協会けんぽ 47 支部中 11 支部の回答を得た。乳がん、子宮がん検診は主であり、教育支援を行う支部は少なかった。
- 8) 自治体および中小企業、中学校から大学向けの女性の女性の健康教育支援の手順書を作成した。結論：自治体、協会けんぽ、企業、学校では、ウェブサイトの健康教育情報を活用した実施し、その成果について知識、スキル、行動変容の評価指標を設定して、他機関で共有、協働するシステムの構築が望まれる。

研究分担者

横山 和仁	国際医療福祉大学大学院 教授 順天堂大学医学部衛生学講座 客員教授
堀江 重郎	順天堂大学大学院医学研究科 泌尿器外科学 教授
高橋 真理	文京学院大学看護学部 特任教授
西岡 笑子	防衛医科大学校 医学教育部 看護学科 母性看護学講座 教授
遠藤 源樹	順天堂大学医学部公衆衛生学講座 准教授
大西 麻未	順天堂大学医療看護学部准教授
三上由美子	防衛医科大学校 医学教育部 看護学科 母性看護学講座 講師
研究協力者	
坂梨 薫	関東学院大学看護学部教授
大月恵理子	順天堂大学医療看護学部 教授
兼宗 美幸	埼玉県立大学保健医療福祉学部 教授
坂上 明子	武蔵野大学教授
渡井いずみ	浜松医科大学医学部看護学教授
前田 恵理	秋田大学大学院医学系研究科衛生学・公衆衛生学講座 准教授
ケニヨン充子	共立女子大学 看護学部 准教授
高島えり子	順天堂大学医療看護学部 講師
松永 佳子	東邦大学大学院看護学研究科
青木 恭子	武蔵野大学講師
植田 結人	順天堂大学公衆衛生学博士課程
佐藤真美子	順天堂大学公衆衛生学博士課程
小笹 由香	東京医科歯科大学病院 臨床試験管理センター 看護師長

A. 研究目的

平成 29 年度の女性の健康の調査では、女性の罹病による社会的損失は 28.7 兆円となり、2017 年の実質 GDP の 5%に相当した。損失の大きい女性の疾患は、消化器系疾患、循環器系疾患、新生物、筋骨格・結合組織の疾患であった。また、生活習慣病による損失は 9.2 兆円、女性特有の疾患損失は 2.3 兆円であった¹⁾。女性特有の疾患損失は医療費よりも生産性損失が大きいため、事業所や家庭で働く女性においては婦人科疾患についても焦点を当てた対策が必要である。

一方、平成 29 年度の働く女性に対する web 調査では、多くの女性が月経関連の症状を感じながら働いているが、産婦人科を受診した者は 19.0%のみであり、産業医・保健師に相談した者は 1.8%のみであった。女性特有の症状について学習する機会や職場や地域等で気軽に相談できる体制を構築し、セルフケアや受診のきっかけづくりを行う必要である。子宮頸がん、乳がん検診は、50~60%が受けておらず、検診費用は、職場から補助を受けた者は 30%程度であった。検診を受けない理由として、時間がない、場所が遠い、費用が高い、機会がないと回答したものは 80~90%であった。また、職場での女性の健康問題についての相談窓口は、92%の者がないまたはわからないと回答していた。健康情報については、87.9%の者がインターネットから情報を得ていると回答しており、自治体から情報を得ていた者は極めて少なかった。一方、平成 29 年度の調査では、全国の自治体や企業ではが女性の健康について様々な健康相談と教育、健康診断等を提供していることが明らかになった。しかし、広く対策が実施されている健康課

題と進んでいない健康課題が何かは明確になっていない。また、それらの健康支援の実施件数や参加者数の情報は記録されていたが、支援活動

の成果は不明であった。

そこで本研究では、令和 2 年度は、1)女性健康支援センター、大学保健センター(保健室)、2)全国健康保険協会(協会けんぽ)、3)企業を対象とした実態調査及び文献検討を実施し、年代別に必要な女性の健康支援施策の実施状況を明らかにすることとした。4)都道府県、市町村の実施状況を調査し、既存の統計資料から成果指標を得て、実施状況との関連を検討した。

令和 3 年度には、5)男性、不妊および更年期について文献レビュー、6)不妊に対する対応としてプレコンセプションケアに対する諸外国の施策のレビュー、7)更年期に非薬物療法の有効性、8)ヘルスリテラシー向上ための介入の文献レビューを行うこととした。また、9)大学における女性の健康支援の好事例の収集、10)女子大学生のヘルスリテラシー啓発のための教育プログラムの実施、加えて、11)協会けんぽの健康増進、相談、教育の実施状況把握、12)自治体および中小企業、中学校から大学向けの女性の女性の健康教育支援の手順書を作成した。

B. 研究方法

1. 全国 84 か所の女性健康支援センター、全国 767 大学保健センター(保健室)に対し、実態調査を実施した。さらに、公益財団法人 全国大学保健管理協会ホームページ、会員一覧に掲載されている 4 年制大学 476 大学の保健管理センター等のホームページにアクセスをし、web 上での女性のヘル

スリテラシー啓発の取り組みについて調査を実施した。

2. 全国健康保険協会(協会けんぽ)では、実際の活動は各都道府県支部で行われているので、それぞれ支部が企業に対して「健康経営宣言」の取り組み例として、女性の健康増進についてどのように紹介しているかを、協会けんぽのホームページより収集・分析した。なお、経済産業省は「健康経営銘柄 2021 選定基準及び健康経営優良法人 2021」(大規模法人部門)および「健康経営優良法人 2021(中小規模法人部門)認定要件」に、「従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的対策」のひとつとして「女性の健康保持・増進に向けた取り組み」を挙げている。
3. 企業の総務人事労務担当者に、10 月から 2 月に Web 調査にて、女性の健康支援の内容についてのインタビュー調査を行った。
4. 都道府県 47 名、市町村 1741 名の女性の健康支援の担当者に実施状況の質問紙調査を実施した。2017 年から 2020 年に実施収集し公開された人口動態統計等統計資料から女性の健康に関連する指標を収集した。
5. 男性、不妊および更年期の文献レビューではテストステロン補充療法は性腺機能低下症に推奨されるか”というクリニカルクエスチョン(CQ)に対し、データベースとして MEDLINE/Pubmed を用いて 2000 年から 2020 年までの期間で無作為化比較試験を検索した。検索用語は、テストステロン補充療法に関連した MeSH (Medical Subject Headings) 用語やキーワード (testosterone, testosterone deficiency, testosterone replacement, testosterone

- therapy, randomized controlled trial, meta-analysis) を含んだ。無作為化比較試験 (RCT) は、成人男性において少なくとも 6 か月以上のテストステロン治療を経皮投与もしくは筋肉内注射で行ったものを対象とし、経口テストステロン薬の試験は除外した。評価アウトカムは、1)性機能、2)QOL、3)body composition、4)メタボリックプロファイルとした。CQ に対する clinical answer において、エビデンスの確実性 (強さ) は、Minds 診療ガイドライン作成マニュアル 2017 を参考にした。
6. プレコンセプションケアのレビューの Research Question は「不妊予防を目的として実施されているポピュレーションアプローチには何があるか？」とし、データベースは MEDLINE, Cochrane, 医中誌とし、2012 年～2021 年の 10 年間に発表された論文を対象に、2022 年 2 月 1 日に検索を実施した。キーワードは、Fertility, Preconception, ライフスタイル、保健活動・介入をキーワードとした。
 7. 更年期の非薬物療法の有効性のレビューの Research Question は「更年期症状を軽減するために、有効な薬物療法以外の食事、運動、認知、教育介入は何か？」とし、MEDLINE、Cochrane、EMBASE、JMEDPlus、医中誌により、2022 年 1 月 31 日に過去 10 年間の検索を実施した。無作為比較試験を抽出した。
 8. ヘルスリテラシー向上の介入の文献レビューでは、令和 2 年度に PubMed, Embase, Cochrane, Web of science, Emcare を対象にキーワードを①介入、②ヘルスリテラシー、③女性特有の疾患や健康課題の掛け合わせとした文献を収集し、2260 件を得た。
 - スクリーニングを行って内容整理を進め包含基準に従って 278 件まで文献を絞りこんだ。令和 3 年度は、令和 2 年度にスクリーニングを行った 278 件の文献を精査し、最終的に 217 件の女性特有の疾患 (乳がん、子宮がん、月経、性感染症、更年期症状、骨粗鬆症) に対する介入の目的や方法、評価方法について整理を行った。
 9. 大学における女性の健康支援の好事例の収集では令和 2 年度に実施した調査において、女性の健康支援に関して好事例である大学保健センター (保健室) に対し、対面またはオンラインにて、インタビュー調査を実施した。
 10. 女子大学生ヘルスリテラシー教育プログラム では、女子大学生を対象に分担研究者が作成した web メディアプラットフォーム“note” 「はたらく女性が輝くために ～つながっているあなたのカラダとキャリア」による女性特有の健康問題に関するメッセージの送信が「女性のヘルスリテラシー」向上に寄与するかを無記名自記式の web 調査 (前後比較、対照群あり) により明らかにすることを目的とした。“note”に連載している、月経関連、女性のヘルスリテラシーに関するメッセージを週に 1 回、3 か月間、12 回送信し、その前後で、知識、意識の変化について調査を行った
 11. 協会けんぽの健康相談、教育の実施状況では保険者における女性の健康増進に係る取り組みの調査票を作成、2021 年 10 月に全国健康保険協会 (協会けんぽ) 47 支部に、調査票を送付、返送された回答をまとめた。
 12. 自治体および中小企業、中学校から大学

向けの女性の女性の健康教育支援の手順書(案)の作成では、自治体向けおよびプログラマケアのロジックモデルの作成手順を参考に作成した。対象は、自治体、企業・協会けんぽ、および中学校、高等学校、大学など教育機関とした。初期成果の指標は、本科研の分担研究者の女性の健康に関わるリテラシーの介入研究のレビュー班の研究の結果、女性の健康のリテラシー教育のアウトカム指標として用いられていた質問紙等を参考にした。市町村で入手可能な、中間評価は、厚生労働省の人口動態統計や患者調査、国民生活基礎調査等を参考にした。自治体での介入内容とは令和元年、令和2年度の調査の結果、および文献レビューに基づき、検診、電話相談、面接相談、メール相談、健康講座、リーフレットの配布、ホームページでの広報、メールマガジンの配信などが実施されていたためこれらを選択した

尚、本研究は、研究代表者 飯島佐知子の所属機関である順天堂大学医療看護学研究科研究等倫理審査承認後に実施した(順看倫第29-36号)。

C. 研究結果および D. 考察

1. 女性健康支援センターから 32 通 (38.1%) の返信があった。女性健康支援センターからは 32 通 (38.1%) の回収があった。ほとんどの回答者が女性健康支援センター事業を統括する自治体担当部署であった。地域住民の健康増進を担う部門からの回答が最も多く 21 件 (65.6%)、子ども未来・家庭支援・母子保健などは 11 件 (34.4%) であった。専門相談は不妊や妊娠に関する窓口が主であり、女性の生涯を通じた健康支援・相談を掲

げている窓口はそれらの約半数にとどまっていた。24 か所 (75.0%) で何らかの女性の健康相談を受けていた。電話対応が大部分であり、相談内容は、メンタルヘルス、育児不安や産後うつ、育児相談、母乳や栄養、妊娠・出産に関するものが多かった。女性特有のがん検診(乳がん、子宮頸がん)受診勧奨に関しては、検診車の手配、はがきやクーポン券送付、講演会等の機会での勧奨等が行われていた。プレコンセプションケアに関連する健康教育講座の開催は、半数が何らかの取り組みをしていたが、18 項目中 6 項目では取り組みがみられなかった。その他の女性の健康に関する講座を開催していたのは3割ほどであった。パンフレット等により女性の健康に関する情報提供を行っていたのは、約半数であり、10 項目以上網羅していたのは、さらにその半数にとどまっていた。

学保健センターからは 159 通 (20.7%) の返信があった。健康相談、医師による診察は、内科、精神科、婦人科の順に多かった。プレコンセプションケア 18 項目に関連する健康教育講座の対象者は大学1年生が最も多く、次いで全学年対象が多かった。参加者数の合計では、禁煙やアルコールなど、広く大学生に周知すべき健康教育の内容が多く、の返信があり、健康教育は、将来の妊娠・出産、ライフプラン 21 大学、子宮頸がんワクチン 10 大学、子宮頸がん検診は 9 大学、かかりつけの婦人科を持つことは 6 大学での実施であり、葉酸摂取等の生殖に関連する項目は少なかった。生殖に関連する項目は少なかった。女性の健康に関する講義・講座やゼミ活動、啓発活動の実施状況は、25 大学 (15.8%) が実施していると回答した。一般大学においては、一般教養科目、保健体育科目として開講して

いた。パンフレットは、独自に作成し配布している大学もあったが、多くは自治体、NPOや一部企業より送付されたパンフレット等を学生に配布し情報提供を行っていた。内容は、女性の健康（月経、女性の健康総合、婦人科疾患、妊孕性・ライフプラン、妊娠、避妊）、デートDV・DV、性感染症、子宮頸がん、性暴力、妊娠といった女性の健康に特化したものが数多くみられた。

2. 47都道府県のうち、女性の健康支援に関する記述がみられたのは、12支部であった。このうち8支部で「乳がん研修会を受講、乳がん・子宮頸がん健診など婦人科検診を受けやすい環境整備、女性の健康専門の相談窓口の設置、検診の費用補助を行うなど具体的記述があった。
3. 3社のインタビューにより3社全てで妊娠、出産の勤務時間の短縮、乳がん・子宮頸がん検診、がん治療、不妊治療と就労の両立支援も導入されていた。カムバック制度は導入されていなかった。
4. 都道府県や市町村の相談窓口は、妊娠・出産、思春期、乳がん、子宮がん、老年期疾患に関する内容が多く実施されていた。都道府県は健康教育は殆ど実施しておらず、市町村が妊娠出産、思春期、高齢者について実施していた。特に、成熟期の婦人科疾患や女性に多い疾患の予防や健康自己管理に関する健康相談、健康教育は少なかった。これに対して、協会けんぽと協働し、市のがん検診対象者に該当する被扶養者に対して勸奨ハガキを送付している、協会けんぽの特定健診と同時に、市のがん検診を受けられるよう「コラボ健診」を実施している市町村があった。さらに、雇用主へ主旨説明し、教室や講座への参加承諾を得て実施している、人工死産率は、痩せ講座参加者

数が多く、望まない妊娠講座に共催が有、思春期のメール相談件数が多い市町村で多く、性感染症予防参加者数、妊娠適齢期参加者、やせ電話相談件数が少ない市町村で少ない傾向が示された。

5. 男性、不妊・更年期について文献レビュー：RCTの解析からテストステロン補充療法は、性功能、QOL、体組成、代謝を改善することがわかる。しかし対象が多岐にわたること、大規模なRCTはこれまでされていないため、エビデンスは十分ではなかった。
6. プレコンセプションケア施策のレビュー：118件の文献を抽出した。地域保健活動への展開としては、オーストラリア、米国、中国、デンマーク、オランダなどが抽出された。ウェブサイトを通じた情報提供、動画介入、講義形式に加えて、アートを通じた啓発、デジタル技術を用いた新しい介入方法に関する研究も抽出された。
7. 更年期に非薬物療法の有効性：126件の文献を抽出した。このうち1種類の介入では、食事37件、運動27件、教育15件、認知行動療法9件、鍼灸11件、複数介入27件であった。複数の種類を組み合わせた多面的な介入は27件であった。運動については全ての文献で有効性を示したが、食事、教育、認知行動療法では1~3件が効果があったと報告した。鍼灸では軽度の副作用を報告した文献が見られた。効果のあった対処法をセルフケアとして情報提供する必要がある。
8. ヘルスリテラシー向上の文献レビュー：217件の文献を抽出した。女性特有の疾患（乳がん、子宮がん、月経、性感染症、更年期症状、骨粗鬆症）を対象としたヘルスリテラシーを高める健康教育は、子宮頸がん43件、乳がん102件、更年期8件、月経教育4件、

性感染症 28 件、骨粗しょう症 32 件であった。病院や保健センターでの介入よりもコミュニティベース(教会)での介入が多く見られた。リテラシーの向上のための介入はインターネット(e ラーニング)でも実施されていた。子宮頸がんは HPV ワクチン接種と HPV 自己採取に関するものは、思春期(6 件)と青年期(5 件)およびからの親世代(1 件)を対象とし、学校を中心とする健康教育が行われていたことは、我が国とは異なる点であった。月経教育は低所得国の 13 歳から 16 歳を対象とし学校で実施されていた。更年期症状は病院や保健センターが 4 件、コミュニティベースが 2 件オンラインが 2 件であった。

9. 大学における女性の健康支援の好事例の収集 : 2 大学では、健康診断時に、月経に関する問診を入れることで、月経異常の学生をスクリーニングし、個別指導に繋がっていた。大学の健康診断では、現時点では全国で共通の問診票は存在しないため、今後、月経異常をスクリーニングできるような問診票を作成する必要がある。また、スクリーニング後に適切な個別指導を行うことができるよう、大学保健センター所属の保健師・助産師・看護師の研修等も行う必要がある。婦人科校医による診察日を設けていたが、問診・指導が中心であり、婦人科診察は行っていなかった。1 大学では教養科目の一環として、15 回の講義で包括的に学んでいた。今後、他大学との単位互換制度等を活用する等も考えられる。
10. 女子大学生のヘルスリテラシー教育プログラム : web により女性のヘルスリテラシーに関する情報提供を週 1 回 3 か月間、12 回送信し、その前後で、知識の変化を評価

した。809 名の女子大学生が事前調査に回答し、そのうち、介入研究への参加を希望した者は 100 名(介入群)、介入研究への参加を希望しなかった者は 709 名(対照群)であった。3 か月後の調査への有効回答数は、介入群 44 名(回答率 44%)、対照群 337 名(回答率 47.1%)であった。介入前の性成熟期女性のヘルスリテラシー尺度の得点に 2 群間に有意な差はみられなかったが、3 か月後の得点は、介入群は対照群に対し、有意に上昇していた ($p=0.22, p=0.048$, Mann-WhitneyU 検定)。介入調査では、3 か月間“note”の記事を読む意思のある者、すなわち女性の健康についての関心が高い層だけが介入群に割り付けられているため、介入効果に一定のバイアスがかかっている可能性が考えられるものの、3 か月間の記事配信の一定の効果を確認することができた。

11. 協会けんぽの健康相談、教育の実施状況 : 女性の健康支援としては、健診事業が主体であった。この面では、パートタイム等の働く女性への配慮がなされていた。教育や相談事業の充実が課題であった。
12. 自治体および中小企業、中学校から大学向けの女性の女性の健康教育支援の手順書(案)を作成した。ロジックモデルの作成手順を参考に支援の成果の評価方法として、知識やスキルの向上、行動変容を評価する指標の活用について提案した。

E. 結論

<本研究の政策提言>

- 1) 文献レビューにより、国内外で女性の健康のリテラシー向上の支援が進んでいる健康課題は、乳がんと子宮頸がんであった。国内では、自治体と協会けんぽで

は検診を提供しているが、パンフレットを作成するなどの教育を実施している市町村は15%であった。また、国立がんセンターで作成された勸奨資材を使用した市町村は少なかった。今回、手順書では知識の向上のためヘルスケアラボ等のweb情報の活用を提案した。受診に向けた行動を変化を促すには、教育のみならず、手紙等によるリコールが重要であり、その実施を徹底する必要がある。

- 2) 思春期については、25%の自治体が学校と共催して、思春期の心と身体、望まない妊娠について教育を実施しており、電話相談の実施率も37%と高かった。今後、学校と共催する自治体を増加させる必要がある。また、実施内容には、国立成育医療研究センターのプレコンセプションセンターのホームページを活用して、プレコンセプションケア、妊孕性、ライフプラン、やせ・肥満、鉄欠乏性貧血等の内容を含める実施内容を含めることを提言する。
- 3) 20歳代学生は、自治体の提供する情報を認識しておらず、検診受診年齢であることを知らない者も多かった。今後、大学において男女のプレコンセプションケア、子宮頸がんワクチン、検診、かかりつけ婦人科を持つことを学生対象に健康教育を行うことを推奨する。その際、webによる健康教育は知識の向上に有効であること多数の文献で報告されており、本研究でも同様の結果を得た。また、子宮がん検診の受診への行動変容には、知識のみならず、医師や身近な者からの勸奨の影響が強いことが示唆されたため、大学、医療従事者、自治体が協

働して、リコールのシステムを構築する必要がある。

- 4) 勤労者については、プレコンセプションケア、女性特有疾患や症状、男女の不妊・更年期について学習する機会や気軽に相談できる体制を構築し、セルフケアや受診のきっかけづくりを行う必要がある。保険者は医療機関等と連携して企業むけに婦人科疾患、不妊、更年期等相談窓口の設置すること、および、ヘルスケアラボ等のwebの健康情報の活用を促すことを提言する。また、検診受診については、職場において、定期検診、女性の健康週間、ピンクリボン週間などに婦人科系疾患のチェックリストの記入や検診の受診を促すことを提言する。
- 5) 支援の成果の評価方法として、知識やスキルの向上、行動変容を評価する指標の活用について提案した。web教材を閲覧した後に知識、スキルに関する質問紙に、webフォーム等で回答を集計することで、その効果も測定可能になることが示唆された。今後、保検組合、企業、自治体、教育機関が連携して包括的に支援するために、ホームページ等の情報提供者、利用者、自治体、企業教育機関等が双方向で情報共有できるシステムの構築が望まれる

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

G-1. 論文発表

- 1) 西岡笑子, 今野友美. 妊娠前・妊娠期・育児期に使用するスマホアプリ ―現状と今後の展望―. 保健の科学 62(1),30-37, 2020.

- 2) 臼井綺海, 西岡笑子.自治体におけるライフプランニング支援の現状. 防衛医科大学校雑誌 44(3.4), 122-137, 2020.
- 3) 松尾ひな, 西岡笑子. 月経症候群に対する看護介入の有効性についての文献検討. 保健の科学 62(6),421-427, 2020.
- 4) 大石時子, 西岡笑子, 三上由美子他. 助産師が子宮頸がん検査者になるためのモデル研修プログラムの開発ー予備的研修を受けた助産師の技術評価と検体精度ー 防衛医科大学校雑誌 45(3), 87-94, 2020.
- 5) 大石時子, 西岡笑子, 三上由美子, 笹秀典, 宮本守員, 高野政志, 古谷健一, ハンリーシャロン. 助産師が子宮頸がん検査者になるための日本で初めてモデル研修プログラムの紹介. 助産雑誌 74(11), 864-866. 2020.
- 6) 西岡笑子. 特集I 第39回日本思春期学会総会・学術集会. ワークショップ(2) 「プレコンセプションケア」 3. 国際基準の科学的健康教育ー国際セクシュアリティ教育ガイダンスを日本で普及していくためにー 思春期学 39(1), 60-65,2021.
- 7) 鈴木佳子, 西岡笑子. 青年期女性によるライフコース選択の影響要因; 文献検討. 防衛医科大学校雑誌. (in press) 52,2020.
- 8) 堀江重郎 LOH 症候群 角川新書 2021
- 9) Julius Fink Shigeo Horie : The Multiple Health Benefits of Testosterone, Cambridge Scholars Publishing, 2022
- 10) Shigeo Horie Reynaldo G. Gómez Hunter Wessells: A Clinical Guide to Urologic Emergencies, John Wiley & Sons, 2021
- 11) 西岡笑子,三上由美子, 飯島佐知子, 横山和仁. 大学における女性の健康支援状況. 防衛医科大学校雑誌, 47(1), 78-89, 2022.
- 12) 西岡笑子 出産におけるヘルスリテラシー 保健の科学, 64(4), 253-258, 2022.
- 13) 西岡笑子 国際基準の科学的健康教育ー国際セクシュアリティ教育ガイダンスを日本で普及していくためにー 思春期学, 39(1),60-65, 2021.
- 14) 鈴木佳子, 西岡笑子. 青年期女性によるライフコース選択の影響要因; 文献検討. 防衛医科大学校雑誌 46(3), 123-128, 2021.
- 15) Tsujimura A, Hiramatsu I, Miyoshi M, Ogasa T, Miyoshi Y, Ishikawa K, Uesaka Y, Nozaki T, Shirai M, Kobayashi K, Horie S. : Relationship between serum zinc concentration and semen quality in newly-wed men、Int J Urol. 2021 Mar;28(3):289-293. doi: 10.1111/iju.14448.
- 16) Koyasu H, Horie S, Matsushita K, Ashizawa T, Muto S, Isotani S, Tanaka T, Nakajima M, Tsujimura A. : Efficacy and Safety of 5-Aminolevulinic Acid for Patients with Symptoms of Late-Onset Hypogonadism: A Preliminary Study, World J Mens Health. 2022 Jan 25. doi: 10.5534/wjmh.210048. Online ahead of print.Jan 25 2022
- 17) Tsuru T, Tsujimura A, Mizushima K, Kurosawa M, Kure A, Uesaka Y, Nozaki T, Shirai M, Kobayashi K, Horie S. : International Prostate Symptom Score and Quality of Life Index for Lower Urinary Tract Symptoms are

- Associated with Aging Males Symptoms Rating Scale for Late-Onset Hypogonadism Symptoms. *World J Mens Health*. 2022 Jan 6. doi: 10.5534/wjmh.210171. Online ahead of print. , Jan 6, 2022.
- 18) Tsujimura A, Hiramatsu I, Miyoshi M, Ogasa T, Miyoshi Y, Ishikawa K, Uesaka Y, Nozaki T, Shirai M, Kobayashi K, Horie S. Relationship between serum zinc concentration and semen quality in. *Int J Urol*. 2021Mar;28(3):289-293. doi: 10.1111/iju.14448. Epub 2020 Nov 30.
 - 19) Iba A, Maeda E, Jwa SC, Yanagisawa-Sugita A, Saito K, Kuwahara A, Saito H, Terada Y, Ishihara O, Kobayashi Y. : Household income and medical help-seeking for fertility problems among a representative population in Japan., *Reprod Health*, 18, 165, 2021.
 - 20) Jwa SC, Ishihara O, Kuwahara A, Saito K, Saito H, Terada Y, Kobayashi Y, Maeda E.: Cumulative live birth rate according to the number of receiving governmental subsidies for assisted reproductive technology in Saitama Prefecture, Japan: A retrospective study using individual data for governmental subsidies., *SSM - Population Health*, 16, 00995, 2021
 - 21) Suto M, Mitsunaga H, Honda Y, Maeda E, Ota E, Arata N.: Development of a health literacy scale for preconception care: a study of the reproductive age population in Japan., *BMC Public Health*, 21, 2057, 2021.
 - 22) Maeda E, Ishihara O, Tomio J, Miura H, Kobayashi Y, Terada Y, Murata K, Nomura K.: Cesarean delivery rates for overall and multiple pregnancies in Japan: A descriptive study using nationwide health insurance claims data., *J Obstet Gynaecol Res*, 47, 2099-2109, 2021
 - 23) 前田恵理, 齊藤英和. : 周産期の栄養Q2ヘルスリテラシーって何ですか?, *周産期医学*, in press, 2022
 - 24) 村田勝敬, 前田恵理. : 妊婦および乳幼児の魚摂取—健康リスク軽減のための食行動—. *保健の科学*, 63, 313-317, 2021
 - 25) 前田恵理, 不妊症とQOL, *産科と婦人科*, 88. 325-329, 2021
- G-2. 学会発表**
- 1) 西岡笑子. 看護薬理学カンファレンス 2020 in 東京. シンポジウム2 プレコンセプションを考える. 生涯にわたる女性の健康とプレコンセプションケア. 抄録集 p12, 2020.12.20.
 - 2) 西岡笑子. ワークショップ2 「プレコンセプションケア」 国際基準の科学的健康教育-国際セクシュアリティ教育ガイドランスを日本で普及していくために-第39回日本思春期学会総会抄録集 P46,2020.
 - 3) 鈴木佳子, 西岡笑子. 青年期女性によるライフコース選択の影響要因; 文献検討. *日本健康学会誌*. 86(Suppl.), 92-93,2020.
 - 4) 大石時子, 西岡笑子, 三上由美子. 助産師が子宮頸がん検査者になるためのモデル研修プログラムの開発とその有効性の検討 研修を受けた助産師の技術評価. *日本助産学会誌*, 33(3), 377, 2020.

- 5) Miho Okubo , Sachiko Ijima, Barriers and facilitators in behavior change stages of cervical cancer screening among young Japanese women: Qualitative study, the 24th East Asia Forum of Nursing Scholars (EAFONS) Conference this 15-16 April 2021,
- 6) 西岡笑子, 三上由美子, 飯島佐知子, 横山和仁. 大学における女性の健康相談および健康啓発活動状況について—全国 767 大学保健センター調査から. 第 80 回日本公衆衛生学会総会, 375, 2021.
- 7) 三上由美子, 西岡笑, 飯島佐知子. 女性健康支援センターにおける女性の健康相談および健康啓発活動の状況について. 第 80 回日本公衆衛生学会総会 464, 2021
- 8) 飯島佐知子, 西岡笑子, 三上由美子, 大西麻未, 横山和仁. 市町村の女性の健康支援の取り組み状況および健康指標との関連の検討. 第 80 回日本公衆衛生学会総会, 276, 2021.
- 9) 西岡笑子, 三上由美子. 働く女性のウイメンズヘルスヘルスリテラシー啓発のための教育プログラム開発. 日本健康学会誌, 87, 66-67, 2021.
- 10) 松澤花奈, 西岡笑子. リプロダクティブライフプラン研究についての文献レビュー. 日本女性心身医学会学術集会女性心身医学 26(1), 87, 2021
- 11) 杉山法子, 西岡笑子. 産後うつ予防のために父親・パートナーがしているサポートおよび母親が求めているサポートについての文献検討. 日本女性心身医学会学術集会女性心身医学 26(1), 87, 2022

H. 知的財産権の出願・登録状況

3. その他

- 1) 齋藤いずみ, 西岡笑子他. 母性看護学. 放送大学教育振興会, 2020.
- 2) 西岡笑子. 女性の生涯にわたる健康を見据えたプレコンセプションケア 週刊 医学界新聞. 第 3400 号 for Nurse. P3 2020 年 12 月 14 日.
- 3) 西岡笑子. ライフサイクルを通じた SRHR. 小児期からの包括的性教育の必要性. 家族と健康. 第 800 号. 4-5. 2020 年 11 月 1 日.
- 4) 西岡笑子. 東京新聞 AI が見た「産後クライシス」東京新聞 朝刊 21 面(暮らし)2021 年 1 月 30 日(土)
- 5) 西岡笑子. 東京新聞 産後ママを支える視点 東京新聞 朝刊 11 面(暮らし)2021 年 3 月 16 日(火)
- 6) 西岡笑子. NHK「性について語ろう」30 秒動画監修①プライベートゾーンって? ②相手の気持ちも大切に③男らしさ、女らしさに縛られてない? ④性のあり方って? 2021 年 3 月 28 日から 1 年間放送予定

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

引用文献

- 1) 飯島佐知子, 福田敬, 古谷健一, 遠藤源樹, 横山和仁, 西岡笑子, 五十嵐中, 坂本めぐみ,

三上由美子. 平成 30 年度厚生労働科学研究補助金飯島班. 女性の健康の社会経済学的影響に関する研究 総括分担研究報告書. 平成 31 年 3 月

